

David Halpern

英国行動インサイトチーム 最高経営責任者



2010年の行動インサイトチームの発足以来、チームを率いる。以前は、英国の独立シンクタンク Institute for Government で Director を、2001年から2007年までは首相の戦略ユニットで

Chief Analyst を務める。2013年7月、同戦略ユニットにおいて What Works National Advisor に就任し、What Works ネットワークを支援。政府におけるエビデンスの活用の向上に貢献。政府に入る前は、ケンブリッジ大学でフェロウを保有し、オックスフォード大学やハーバード大学にも勤務。行動インサイトや well-being に関する書籍や論文多数。Social Capital (2005年)、the Hidden Wealth of Nations (2010年)、Inside the Nudge Unit: How Small Changes Can Make a Big Difference (2015年) など。MINDSPACE レポート共同執筆者。

小倉将信 衆議院議員



2017年8月総務大臣政務官に就任、主に地方行政・地方財政・地方税制・消防などを担当。11月の第4次安倍内閣でも続投。ローカルアベノミクスを徹底的に実行することが重要との思いから政務官任期中の424日間で34都道府県、66区市町村を視察。

現在は、自民党金融調査会の事務局長、消費者問題調査会の事務局長などを務め、キャッシュレス社会やプラットフォームに関する事項をはじめとした、多岐に渡るデータの利活用を考察。EBPM を推進し、次世代社会の構築に取り組む。2004年東京大学法学部卒業。2009年オックスフォード大学院修了。元日本銀行員。

Ana Maria Munoz-Boudet 世界銀行 上級社会学者



貧困・不平等に関するグローバル・プラクティス内の eMBed チームに所属する上級社会学者。世界銀行に加え、米州開発銀行、UNDP などで15年以上にわたり国際開発分野を経験。ジェンダー、社情動的スキル、社会規範、貧困・不平等に焦点を当てている。現在、南アジアチームとともにラテンアメリカ・カリブ諸国、欧州、中央アジア、アフリカ地域の社会課題に取り組む。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで修士号取得。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンで博士研究に従事。

勝俣孝明 環境大臣政務官



2018年10月環境大臣政務官に就任。地球温暖化対策、自然環境保全などを担当。銀行での勤務経験を活かし、ESG 金融についての理解を促進すべく、地方銀行との個別対話を地元静岡をはじめ多数実施。また、持続可能な地域づくり、SDGs 推進に向け環境省が推進する地域循環共生圏の創造や、そのための地域でのエネルギー循環を目指す再生可能エネルギーの促進にも取り組む。その一方、自然環境に負荷を与える太陽発電事業事例などが発生していることを踏まえ、適切な事業実施を推進すべく、環境アセスメントの対象への追加も主導。2000年学習院大経済学部を卒業し、地元静岡の銀行に入行。2007年慶大院で経営学修士(MBA)を取得。古里の再生に金融の経験を生かし政治の力で疲弊した地域の再生を目指す決断。

荒木田 百合 横浜市 副市長



東京女子大学卒業。1982年横浜市入庁。区役所勤務時代に子育て現場の実情を目の当たりにした経験を胸に、2005年にこども青少年局の立ち上げに携わる。みなとみらい21担当やこども青少年局地域子育て支援課長、都市経営局都市経営推進課担当課長、政策局担当理事などを経て、2018年に内部の女性職員としては初となる副市長に就任。女性の感性や生活者の視点を生かし取り組む。

竹本 和彦 国連大学サステナビリティ高等研究所 所長



国連大学サステナビリティ高等研究所所長。東京大学工学部卒業(工学博士)。環境省地球環境審議官を経て、2014年より国連大学サステナビリティ高等研究所の初代所長として就任、現在に至る。地球温暖化防止京都会議

(COP3) 議長補佐(1997年)、OECD 環境政策委員会副議長(2004-2007年)、第18回国連持続可能開発委員会(CSD18) 共同議長(2010年)、生物多様性条約第10回締約国会議(CBD/COP10)の議長代行(2010年)、国際応用システム分析研究所(IIASA) 理事(2011年より)などを歴任。現在、東京大学特任教授(IFI) 及び SDSN Japan 事務局長を兼務。

石川 善樹 (株) Campus for H 共同創業者



予防医学研究者、博士（医学）。広島県生まれ。東京大学医学部健康科学科卒業、ハーバード大学公衆衛生大学院修了後、自治医科大学で博士（医学）取得。（株）Campus for H 共同創業者。「人がよりよく生きる（Well-being）とは何か」をテーマとして、企業や大学と学際的研究を行う。専門分野は、予防医学、行動科学、計算創造学など。

北川 拓也 楽天(株) 常務執行役員、チーフデータオフィサー、グローバルデータ統括部ディレクター



ハーバード大学で数学と物理学を専攻し、同大学院物理学博士課程修了。物性物理の理論物理学者として、『Science』、『Nature Physics』、『Physical Review Letters』などの学術雑誌へ 20 本以上の論文を出版。その後、楽天

でデータサイエンスの組織を立ち上げ、現在は、CDO としてグループ全体の AI・データ戦略の構築と実行を担い、日本だけでなく、アメリカやインド、フランス、シンガポールを含む海外拠点の組織も統括。データに関しては、収集から管理、データサイエンスに関連したプロダクト開発、コンサルティング、プロダクトのセールスまで、あらゆる価値の創造に貢献。現在、消費者及び人間行動の理解を目指して科学的なアプローチを加速化させること、さらに、消費者のより深い理解を基にした新たなビジネスの創造に注力。楽天データマーケティング株式会社では 2017 年より取締役を兼任。データ基盤作りや科学的な理解に基づく顧客体験の提供、広告事業の立ち上げ、データによるビジネスイノベーションなどを推進。

福吉 潤 (株) キャンサーズキャン 代表取締役



慶應義塾大学総合政策学部卒業後、P&G 社にてマーケティング職に従事。2006 年からハーバードビジネススクールに在籍し、ソーシャル・マーケティング論、ヘルスケアビジネス論、組織行動論を専攻。経営学修士（MBA）を取

得。2008 年社会起業家として（株）キャンサーズキャンを創業。マーケティング手法を活用し、がん検診の受診率を向上することを目的として活動を行う。全国の自治体を支援し受診率を大幅に向上させた事例など多くの実績を有する。慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科非常勤講師（健康ビジネス開発論・公衆衛生マネジメント論）。

吉高 まり 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 (株) 環境戦略アドバイザー一部チーフ環境・社会 (ES) ストラテジスト/慶應義塾大学大学院政策メディア研究科 非常勤講師



IT 企業、投資銀行勤務の後、世銀グループ国際金融公社技術環境部に従事。ミシガン大学自然資源環境大学院科学修士。2000 年クリーン・エネルギー・ファイナンス部（現 環境戦略アドバイザー一部）立ち上げのため三菱 UFJ

モルガン・スタンレー証券入社。国内外の気候変動分野を中心とした環境金融コンサルティング業務に長年従事。現在機関投資家、政府省庁、事業会社などに SDGs ビジネス及び ESG 投資の領域について調査・アドバイス・講演などを実施。慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師（環境ビジネスデザイン論担当）、日本 UNEP 協会理事、FRaU×SDGs プロジェクトメンバー、エコツェリア「CSV 経営サロン」副主宰など。

池本 忠弘 日本版ナッジ・ユニット BEST 創設・代表/環境省



2007 年東京大学大学院理学系研究科修了。博士（理学）。同年環境省入省。2014 年ハーバード公衆衛生大学院修了（公衆衛生学修士）、2015 年同ケネディ行政大学院修了（行政学修士）。「オバマを

大統領にした男」Marshall Ganz 博士に師事し、市民の力で社会を変革するためのコミュニティ・オーガナイズングを学ぶとともに、ナッジをはじめとする行動インサイトが民間や政策の現場に社会実装されているのを目の当たりにする。2015 年より内閣府参事官補佐、2016 年より環境省地球温暖化対策事業室室長補佐、2019 年より環境省脱炭素化イノベーション研究調査室室長補佐（いずれも現職）。留学の成果の社会への還元と行動に着目した社会課題の解決に向け、2015 年の帰国後に環境省内に府省庁初のナッジ・ユニットとなるナッジ PT「プラチナ」創設、2017 年 4 月より府省庁連携・産学政官民連携のオールジャパン体制の「日本版ナッジ・ユニット BEST (Behavioral Sciences Team)」創設・代表。2018 年 2 月、地方公共団体や民間企業とともに「行動に着目した社会課題解決のための官民協議会 HuB (Human Behavior)」共同創設。